

- ・センシティブな問題は、全てを明らかにしなくてもよい。ただし、まちづくり協議会としての意思決定は行ってほしい。

●進行管理等

- ・毎月の記録を作成し、市の担当者に提出することをルール化する。
- ・先進地視察（現地調査）のレポートは機構にて作成する。

（４）第１回委員会

①実施日時・場所

平成 29 年 7 月 5 日（水） 18：30～20：30 下関市立勝山公民館

②会議の位置付け

本調査研究事業の全体像を共有すると共に、公募から選定に至るまでの経緯を明らかにし、まちづくり協議会自身による事業計画の説明を元に今後の方向性を討議したほか、本事業に関する意見交換を行った。



③主な議事内容

●調査研究企画書について

事務局より、以下のとおり本年度調査研究企画書（案）のポイントを説明。

- ・本事業は、昨年度「住民自治によるまちづくり一人材育成に関する調査研究」に引き続いての取組である。
- ・昨年度は、事例調査等に基づく座学が中心であったが、本年度はまちづくり協議会自らが活動・実践を進めていくという趣旨である。
- ・年 3 回の委員会に加え、月 1 回の検討部会を開催し、具体的な「防災マップ作り」の作業を進めていく予定。
- ・成果としては「自主防災組織の結成」「地区防災マップ」「防災マップ作成マニュアル」の 3 点を期待している。

●公募から選定に至るまでの経緯報告

下関市より、以下のとおり経緯の概略を説明。

- ・ 4 月 21 日（金） 公募に関する説明会を実施
まちづくり協議会がどんな取組をすればよいか、例示などを用いて分かりやすい公募要項となるよう努めた。
- ・ 5 月 17 日（木） 応募に関する相談会を実施
事業計画等の作成はまちづくり協議会には負担が大きいため、応募締切に先立ち相談会を開催、この時点で 4 協議会から相談があった。
- ・ 6 月 11 日（日） 応募協議会の面接及び審査会を実施
応募した各まちづくり協議会に対しヒアリングを行い、その後、市及び機構により審査会を実施、事業の選定を行った。

- ・選考に当たり、事業内容的確性、事業推進体制の確保、次年度以降への事業の継続性、モデル事業としての効果、等の基準を用いて検討した結果、本件「ふるさと防災マップづくり事業」の採択に至った。

●長府東部地区まちづくり協議会の事業計画

長府東部地区まちづくり協議会より、以下のとおり事業計画のポイントを説明。

- ・事業の前提として、長府東部地区は海からすぐ山となる地形であり、沿岸部では台風に伴う高潮・浸水、内陸部では落石・土砂災害等の災害が懸念される。
- ・県や市が作成した防災マップでも危険度が高いとされているが、住民が見ても理解が難しく住民の危険認識や避難につながる防災マップが必要であった。
- ・自主防災組織に関しては、現在、自治会連合会からまちづくり協議会へ移転する協議を進めており、本年7月中には移転が完了する予定である。
- ・代表地区に関しては、全22自治会の全てにおいて防災マップを作成するのは無理なので、浸水地域、急傾斜地域からそれぞれ選定して進めたい。
- ・検討会・訓練に関しては、現在、出前講座の講師・内容・参加者、先進地視察の往訪先・参加者、代表者研修の内容等について検討を進めている。
- ・事業の詳細に関しては、8月以降具体化していく予定。特に防災マップイメージについては8月中には決定したい。
- ・作成に当たっては、中学生の参加を呼びかけ、子どもの視点も反映したい。
- ・災害時に住民自らがどう動くか、避難の判断や経路等も含めて理解できるようなマップを作成したい。

また、事務局より以下の説明を行った。

- ・本事業計画は極めて地に足の付いた計画であると認識している。特に、住民とまちづくり協議会が協力し、自ら作り上げていくという視点には感銘を受けた。事業計画書についても、活動項目が充実しており、かつそれを月ごとの活動計画に的確に落とし込んでおり、完成度が高い。
- ・代表地区は、災害特性ごとに各1地区でも構わない。住民が本当に協力してくれる地区を選定してほしい。高齢者や子どもの視点を取り入れようとする点も素晴らしいが、実際に住民参加を募る上では課題もあることと思う。そうした点も含め、メモでよいので活動報告を作成・提出してほしい。市で取りまとめ、年度末の報告書で取り上げたい。
- ・今後の計画としては、7月から8月にかけて検討・決定を進め、その後は順次研修・視察等へと進めていきたい。そのために、8月1週目くらいまでに第1回検討部会を開催し、具体的な行動計画を作りたいと考える。

まちづくり協議会も了承し、先進事例・視察先等の検討を進めること、代表地区の決定後に事務局も現地往訪して具体案を検討することが決定した。

●本調査研究に対する意見・要望

(赤堀副委員長)

単に防災マップを作成するだけでなく、人材発掘も重要な視点であると考えている。その点で、本委員会の委員構成は男性・高齢者中心という印象を受けるが、女性や若者をもっと取り込んでいくことが課題ではないか。

(事務局 岸田)

まちづくり協議会の現状を考えると、退職者が多くなるのは自然なカタチではある。今後、防災マップ作りやその他の防災活動を進める中で、女性や若者にも活動に興味を持ってもらい、取り込んでいくことが重要。その意味では、委員会のメンバーよりも実際の活動の中に女性や若者が加わってくればよいと考える。

(岡田(達)委員)

女性や若者の参加についてはご指摘のとおりで、これは17まちづくり協議会全てに共通する悩みでもある。長府東部地区においても、22名の委員のうち2名は女性だが、活用し切れていない。本事業を通じ、小中学生にも協力してもらいながら防災マップ作りを進めることで、親の参加も促せるのではないかと期待している。

今回、他にも多くの地域課題がある中で、本事業を採択いただいたことには身の引き締まる思いがする。是非成果を出したいと考えている。

(竹下委員)

まちづくり協議会内部で打ち合わせをした際に、大学生の視点とパワーが欲しいという話が出た。授業の一環として長府地区でまち歩きなどを実践しているという話も伺ったので、是非、防災マップ作りに学生の派遣をお願いしたい。

(赤堀副委員長)

下関駅周辺などでもフィールドワークの活動実績があり、子ども目線、子育て目線、車いす目線での検討を行った。そうした活動の延長として、学生の派遣・協力は可能であると思う。

(村瀬委員)

防災に関しては、もう少しのんびり進めることを考えていた。しかし今回、よいきっかけを得たので、スピードアップする好機と捉えて、子どもも含め防災意識を高めていけたらよいと感じている。

(白木委員)

人材に関して、確かに高齢者ばかりではだめだが、自分のように定年前は隣も知らなかったような人間が、まちづくり活動をするようになるのも人材発掘には違いないと思う。そうした中に、若い人も混じって活動できればよいのではないか。

(岡田(豊)委員)

当面のスケジュールは少々厳しいが、集中して事業の成功に向け取り組んでいきたいと考えている。

(石津委員)

本事業の活動を通じ、新たな人材が発掘できるのではないかと期待している。本事業については、節目ごとに市長・市議会にも丁寧に説明している。その中で、副議長からは「子ども目線を大切にしてほしい」とのコメントがあった。

(本庄委員)

活動に学生が入れば心強いし、事業がもっと広がりを持つと思う。機構はあくまでも縁の下の力持ちなので、是非住民主体で進めてほしい。

(松永委員長)

例えば、昼夜で人口が違う、外国人が多いなど、地域特性はそれぞれに異なる。したがって、作業を始める前に、対象者・関係者の分析をきちんと行ってほしい。

また、防災マップだけが最終目的ではなく、学生や子ども、女性、若者などを含めた皆が地区を歩いて、体験・体感することが大切である。そうした活動により、いろいろな視点が入られると同時に、人材発掘も進むのではないかと。委員の意見も含めて今後の取組を進めてほしい。

(5) 第1回検討部会

①実施日時・場所

平成29年8月1日(火) 18:00~19:30 下関市立長府東公民館

②会議の位置付け

防災マップ作成の対象地区を、当該候補地区の住民も出席の上で最終決定した。また、先進地視察(現地調査)の対象を決定し、住民説明会・勉強会の実施方法を検討すると共に、以後のスケジュールを確認した。



③主な議事内容

●事業趣旨の説明等

地方自治研究機構より、以下のとおり説明。

- ・地方自治研究機構は全国の自治体が抱える課題を共に解決するための共同調査を行う機関である。
- ・本年度、下関市から4つの事業が提案されたが、その中で唯一、長府東部地区まちづくり協議会のふるさと防災マップづくり事業が採択された。防災マップを作る中で住民が集まり、話し合いながら進めていくことが重要と考える。
- ・機構としては、完成品(あらゆる長府東部地区の色々な地区の防災マップ)をきれいに作らなくてもよいと考えている。少数の地区でも、地区住民が話し合い、手作りで完成させることで十分である。今年度の案件(事業)であり、12月までに防災マップを作成する必要がある。防災マップづくりに参加して、気が付いたことや意見を出していただければ、それを報告書にまとめたい。「長府東部地区はこのように作った」というレポートを提出していただき、他の地区や全国の自治体にも見てもらう予定である。

続いて、長府東部地区まちづくり協議会事務局より、以下の点について提案・説明。

- ・ハザードマップに関する出前講座の講師派遣について。
- ・ふるさと防災マップづくり事業計画について。

●調査対象地区の決定（モデル地区）

- ・土砂災害警戒区域

新四王司町・長府四王司町・長府さつきヶ丘町の3自治会をまとめて一地区とし、対象地区とする。

- ・津波・浸水警戒区域

松小田中央自治会を対象地区とする。

- ・その他

才川二町自治会より、平成11年の大水害（台風・高潮）による浸水被害はなかったこと、才川二町は土砂災害に力を入れていること、才川二町としては、山に接しているため土砂災害に地域住民の関心があることなどから、今回はモデル地区から外してほしいとの要望があり、了承された。

●現地調査対象事例の決定（先進地視察）

- ・現地調査事例に関する提案

初めに、白木委員より別添、防災マップ事例一覧に基づき説明。白木委員による先進地視察の提案は、岡山県岡山市（河川・洪水）と岡山県真庭市（土砂災害）の両市を視察であった。また、山口県の防府市は、別枠で考えてはどうかとの提案がなされた。

- ・現地調査事例の決定（先進地視察）

現地調査先は、岡山県岡山市と岡山県真庭市の2か所に決定。

他に、防府市については、距離的に近く往訪が容易なため、別枠で検討することとした。

調査の日時は、8月下旬から9月上旬で実施したいが、先方に合わせる必要がある。先方との交渉（日時等）は、下関市まちづくり支援課が行う。先方への質問事項については、機構と白木委員とで相談の上、作成する。

●住民説明会・勉強会の実施方法

以下のとおり決定した。

- ・下関市ハザードマップに関する説明会の開催
- ・講師：下関市防災安全課
- ・日時：8月17日（木）19：00～21：00
- ・場所：長府東公民館 2F 視聴覚室
- ・参加者：長府東部地区自治会、防災担当者等、約40名程度

●8～9月のスケジュール

- ・9月3日（日）に防災講習会「震災からの教訓」を開催する。
- ・9月5日（火）に第2回の検討部会を開催する。
- ・実際の災害危険地区の現地調査するに当たっての、まち歩きの実施計画書（作業方法等）について、9月5日までに白木委員が作成し提案することとなった。

●その他

- ・避難場所について

（才川二町自治会）

避難場所について、先日の豪雨で市から障がい者への避難勧告が出たが、市が指定した避難

場所（長府東公民館）の資材（毛布等）が少ないことなどから避難場所としての受け入れができなかった。避難場所の整備を市に要望すべきではないか。

- ・市への要望・提案について

（事務局 岸田）

防災マップを作成するに当たり、下関市の防災に対する考え方についての疑問や要望を整理したい。この調査を通じて「住民の努力でこのような防災マップを作った」「その防災マップを作成期間中にこのような疑問点が生じた」といった点も調査の一つの成果として、まちづくり協議会から市に対し、要望・提案していくことが望ましいと考えている。8月17日の防災安全課による出前講座で防災に関する疑問や要望を伝えてはどうか。

- ・高齢者や要介護者への把握について

（長府地域包括支援センター）

長府地域包括センターから見た地域の課題として、防災時にどのように自分たちが動いたらよいのか、センターも地域住民も不安に思っている。そこで、センターとまちづくり協議会が一緒になって考えていけたらよいと考えている。

- ・防災マップの完成度について

（事務局 岸田）

作成した防災マップは成果の一つであるが、例えば80%、70%の完成度でも構わない。ただし、次年度以降、防災マップの完成度をどのような手順で高めていくか、その計画を検討し、報告してもらうことが必要である。防災マップを、いかにして「今どのような状態か」を示すものから「住民をどのように救うのか」を示すものへと高めていくか、その道筋を示すことも成果と考えている。どんどん話し合っ、結論が出ないものは検討課題として整理し、引き続き検討していく。それにより、後進のまちづくり協議会や他の地区で防災マップ作成するとき、どのような手順で進めたかがよく分かり、参考になると思われる。

現地視察

検討部会に先立ち、長府東部地区について現地視察を実施し、地形・環境の確認を実施した。

- ・長府東部地区は幹線道路が走り、いわゆる集落的な町ではなく、家屋の多い住宅地である。
- ・家屋は坂の上の傾斜部に建てられている地域と、海近くの平野部に建てられている地域に分かれる。海近くの平野部では過去に浸水被害も発生している。

